伝えたい
戦後
過去から未来

満蒙開拓青少年義勇軍
満州に送り出された子どもたち

なぜ、上伊那の義勇軍送出が昭和16年以後急激に増加したのか ③(下)

「上伊那教育会事件」が発生

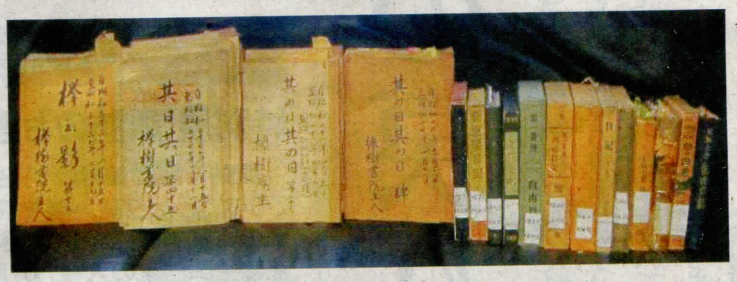
「二・四事件」は全県に及ぶ問題でしたが、その後、上伊那において独自に深刻な問題「上伊那教育会事件」が発生しました。これは、伊藤泰輔上伊那教育会長と、松澤平一副会長以下多数の教育会役員との対立が表面化し、県から上伊那教育界の混乱の責任を問われた正・副会長が、昭和16年3月をもって学校長を罷免された事件です。

両者亀裂の原因の一つが、義勇軍送出に対する姿勢の相違（送出に消極的な会長、送出に積極的な副会長以下役員会多数）にありました。

伊藤会長が克明に記した「日記」によれば、14年12月、各郡市教育会長を県庁に招集した第1回義勇軍送出協議会に出席した伊藤は、「このような会に郡市教育会長が出席させられていれば、義勇軍送

子どもたちの義勇軍送出に消極的だった伊藤泰輔

んだ形になるであろう」と懸念し、義勇軍送出の話を「教育会に持ってくるなどは誠に筋違いである」と強く批判しています。また、第2回協議会では、「目標を達成できないのは教育会の責任のようなことを言っている」と県の要求と姿勢に対し怒りを露わにしているのです。



伊藤泰輔日記全44冊（昭和6～33年）

は教育会長としてもっと義勇軍を出せと強く要求されたが消極的で、教育会からも校長会からも孤立的になった。周せられた」と生前語っており、自身も「父は義勇軍に賛成ではなかったと思う」と述べています。

この事件に対して、「醜怪極まりなき上伊那教育会の現状」（16年3月17日付信濃毎日新聞）と厳しく批判され、上伊那教育会は、二・四事件と併せ二重の汚名を負うことになりました。そこで、16年度からは、「上伊那教育会収拾の責任と県下教育界に対しての信頼を取り戻す」（湯澤俊）ことが至上命題となり、「教育会長仁科先生には義勇軍送出に力を入れていただき、とにかく国策だということで私たちは義勇軍送出の掌にあたった」（戸田正廣）というように、教育会挙げて義勇軍送出にまい進したのです。

上伊那校長会では、卒業生の職業指導の順位を第1位軍隊、第2位義勇軍と決め、「義勇軍送出状況一覧表」を作成して、義勇軍割当超過校には◎を付して称賛、未達成校には送出を強力に要請するなど学校間競争を煽りました。そのために各学校では、校長・高等科担任を中心に家庭訪問などの勧誘活動も盛んに行いました。特に東春近国民学校では、高等科2年生が4泊5日の「内原訓練所宿泊訓練」を実施しました。その効果は絶大で、同校17年度割当数3人に対し、卒業生43人中19人もが義勇軍になったのです。こうして、全郡挙げて送出に躍起となった結果、17年度上伊那送出数は、割当81人を遥かに超過して129人に達したのでした。

※「上伊那教育会事件」（信濃毎日新聞が報道の際に名付けた呼称）